

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 5 月 20 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380592

研究課題名(和文)「取引コスト」概念を用いた実証的会計研究と規範的会計研究の接合方法の探究

研究課題名(英文) study of the methodology to combine normative and empirical approach in accounting research by using "transaction costs" concept

研究代表者

大塚 成男(Ohtsuka, Shigeo)

千葉大学・人文社会科学部研究科(系)・教授

研究者番号：20213770

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、企業会計研究において規範的なアプローチと実証的なアプローチを「取引コスト」概念を用いて接合する方法を検討し、経営者の機会主義的な行動(情報上の優位を自らの利益のために利用しようとする行動)を研究対象とすることでその接合を実現できることを明らかにした。規範的に企業会計の内容と経営者行動との因果関係をモデル化し、そのモデルの成立を実証的に立証することになる。その研究成果は企業会計の将来像を検討するうえでも大きな役割を果たし得る。

研究成果の概要(英文)：In this research, we consider the methodology to combine normative and empirical approach in one accounting study by using "transaction costs" as a core concept, and make clear that the combination could be accomplished by studying opportunistic behavior of management. The researches would model normatively the causal relationship between some factor of accounting and management behavior, and prove empirically the establishment of the model. The results of such researches could contribute to examining the future of accounting.

研究分野：会計学

キーワード：会計学 財務会計 方法論

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 会計学研究においては、規範的な研究と実証的な研究という2つのアプローチがある。規範的な研究においては、前提から結論に至る論理的一貫性を重視して、「あるべき会計」の内容が論じられてきた。一方、実証的な研究では、資本市場や企業行動に関する現実のデータを出発点として、企業会計の実像が記述されてきた。

(2) 現実の企業会計の内容を説明し、今後の企業会計の方向性を論じようとするとき、規範的なアプローチと実証的なアプローチにはそれぞれ一長一短がある。規範的なアプローチを採用すれば何らかの目的に合致した望ましい企業会計の仕組みを設計することができるが、結論が現実の企業会計とは大きく異なるものになる可能性がある。一方、実証的なアプローチを採れば、結論が現実の企業会計と乖離する可能性は小さいが、その現実の企業会計の仕組みが望ましいものであるか否かの評価を行うことが難しい。

(3) 会計学研究により現実の企業会計の発展に貢献しようとするれば、現実の企業会計の仕組みを的確に把握するとともに、その内容を適切に評価しなければならない。そのためには、規範的なアプローチと実証的なアプローチの双方の長所を併せ持った研究手法が必要になる。しかしながら、これまでは規範的な研究と実証的な研究との連携は十分ではなかった。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究では、企業会計に関する同一の研究課題に対して規範的なアプローチと実証的なアプローチの双方を用いた研究を実施するための条件や手法を明らかにする。

(2) 規範的なアプローチと実証的なアプローチの接合を図るとしても、両者を連携させるうえでの核となる概念が必要となる。そこで本研究では Williamson が提示した「取引コスト」概念に着目する。「取引コスト」概念は、「限定された合理性」という前提に基づく規範的な議論で用いられる概念であるとともに、具体的なデータから経済における「取引コスト」を計測しようとする実証的な研究の対象でもある。それゆえ、「取引コスト」概念を核とした検討を行うことで、規範的なアプローチと実証的なアプローチを併用する研究手法を検討することができる。

(3) 本研究の目標は、規範的なアプローチと実証的なアプローチを併用した研究をデザインするとともに、その研究が現実の企業会計制度の構築・整備に向けた提言を会計学研究の立場から行ううえで有益である点を示すことである。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究は、主として規範的なアプローチで企業会計制度に関する研究を行ってきた研究者(研究代表者)と、主として実証的なアプローチの研究を行ってきた研究者(研究分担者)との共同研究として実施する。それぞれが、自らが採用してきたアプローチをもう一つのアプローチと接合する具体的な方法を検討する。

(2) 研究代表者が行う規範的なアプローチを実証的なアプローチと接合することを目的とした研究では、企業会計における理念的な研究で「取引コスト」概念が果たし得る役割を検討し、「取引コスト」を核とした企業会計研究でターゲットとなる研究対象を明らかにする。

(3) 研究分担者が行う実証的なアプローチを規範的なアプローチと接合することを目的とした研究では、これまで採用されてきた実証的な研究手法を「取引コスト」の計測という観点から再検討する。そのうえで「取引コスト」を現実に計測し得る企業会計上の研究対象を明らかにする。また、「取引コスト」を実証的に計測する研究を試行する。

(4) 研究代表者と研究分担者がそれぞれに検討した結果を相互に突き合わせることによって、規範的なアプローチと実証的なアプローチを併用した研究が取り上げるべき研究対象を具体化し、その研究手法が果たし得る役割を明らかにする。

## 4. 研究成果

(1) 本研究を通じて、規範的なアプローチと実証的なアプローチを接合した企業会計研究を行ううえでは、企業会計上の変化に伴う経営者の行動変化を具体的な研究対象とすべきであることが明らかになった。

(2) 「取引コスト」概念との関わりを考えたとき、規範的なアプローチによる企業会計に関する研究では、会計基準設定の論拠としての外部性に関する研究に注目する必要がある。それらの研究では、企業会計に対する規制としての会計基準は、財務報告における外部性を内部化するための手段であるとされていた。財務報告に外部性があることから生じる資源の滅失は「取引コスト」であると考えられる。したがって、財務報告における外部性を内部化するための会計をテーマとする規範的な研究は、明示的に「取引コスト」概念を用いていないとしても、実質的には「取引コスト」の節減を目的とした研究であると位置づけられる。

(3) 財務報告における外部性の内部化を図る場合、ポイントとなるのは経営者の行動であ

る。財務報告における外部性に関する先行研究のサーベイ調査を通じて、財務報告における外部性は、経営者の行動自体が財務報告による情報提供からの影響を受けることによって生じると考えられてきたことを明らかにすることができた。そしてそれらの研究では、経営者が機会主義的に行動するとき、財務報告における外部性としての「取引コスト」は大きくなるとされてきた。具体的には、投資家が経営者に対して情報提供を個別に求めるうえでの交渉コストが大きくなる場合や、経営者が自らの情報上の優位を最大限に活用するために情報開示に消極的になるとき、会計基準を設けて経営者に情報提供を強制することが「取引コスト」の節減となり、資本市場の効率性を高めると考えられてきた。

(4) 近年における企業会計の国際化も、規範的な研究においては、グローバルな資本市場における外部性への対応であると位置づけられている。ただし国際化の論拠とされているのは、「ネットワーク外部性」の存在である。そして「ネットワーク外部性」を論拠とする会計基準の国際化では、会計基準の内容が統一的事業として自体が重要となり、会計基準の内容が望ましいものであることは保証されないことを明らかにすることができた。この場合も、経営者が機会主義的な行動をとるのであれば、情報の利用者である投資家の立場からは望ましいとは言えない会計基準がグローバル・スタンダードとなる可能性があることが指摘できる。

(5) 経営者の機会主義的な行動とは、企業情報の非対称性を経営者が自らの利益のために利用しようとする行動である。財務報告におけるモラル・ハザードの問題や逆選択の問題も、経営者による機会主義的な行動の問題に統合することができる。したがって、「取引コスト」概念を核とした規範的企業会計研究は、経営者の機会主義的な行動に対応するための企業会計制度に関する研究が中心になる。

(6) 規範的なアプローチによる企業会計研究では、「あるべき会計」の姿を明らかにすることが研究目的になる。「取引コスト」を核とする研究では、「取引コスト」の節減を実現できる企業会計の内容が検討されることになるが、「取引コスト」が生じる原因は経営者の機会主義的な行動である。したがって検討されるべき「あるべき会計」は、経営者による機会主義的な行動を抑制することができる会計であるとの結論が得られた。

(7) 実証的なアプローチによる企業会計研究に関しては、「取引コスト」の計測方法についての検討を行った。先行研究においては、資本市場におけるビット・アスク・スプレッ

ドを「取引コスト」の代理変数として測定する方法や、公的組織による資金調達において企業会計を採用している組織と採用していない組織を比較する方法等が採られてきた。しかしながら、「取引コスト」が生じていることを示す傍証は得られても、企業会計の個別的な内容と「取引コスト」とを結びつけることができるエビデンスは得られていない。

(8) 資本市場における「取引コスト」を計測しようとするれば、市場参加者による資源の費消状況を把握しなければならない。資本市場における資金の動きは取引量等のデータによって把握することができるが、費消される経済的資源は多岐にわたり、それらの費消を網羅的に計測することは困難であると結論づけざるを得ない。

(9) 「取引コスト」を直接的に計測することが困難であるとしても、「取引コスト」を生じさせる経営者の機会主義的な行動を現実のデータから把握することは可能である。

(10) 本研究の一環として上場企業の最高財務・経理責任者を対象として実施したアンケート調査（回答数：341）の結果からも、事前に公表した業績予想を達成するうえで企業価値を損ねる行動を採ることを肯定する傾向が存在することを読み取ることができた。（下図参照）

業績予想達成のための認められる犠牲



(11) これまでの実証的な企業会計研究では、主として、株価データを被説明変数として投資家の行動が明らかにされてきた。それに対して「取引コスト」を核として実証的なアプローチによる研究を行うのであれば、株価データを被説明変数とするのではなく、企業行動の変化を被説明変数とすることで経営者の現実の行動を洗い出すことが研究の目的になると考えられる。

(12) 「取引コスト」概念を核として規範的なアプローチによる研究と実証的なアプローチによる研究の接合を図るならば、経営者の行動変化を対象とした研究を実施することになる。規範的なアプローチによる研究では、企業会計の内容変化と経営者の行動変化のパターンをモデル化し、企業会計と経営者の行動との因果関係を明確にする研究を行う。実

証的なアプローチによる研究では、企業会計の内容に関わる経営者の行動変化が現実に生じていることを立証し、規範的な研究から得られたモデルに裏付けを与える。このような研究の成果として得られる企業会計と経営者行動との関連を示すモデルは、現実の企業会計の内容を適切に評価するための議論における基盤になり得る。

(13) 規範的なアプローチと実証的なアプローチの双方を用いた研究から得られる企業会計と経営者行動との関連を示すモデルは、経営者による機会主義的な行動を抑制するうえで望ましい企業会計の内容を検討し、企業会計の将来に向けた方向性を論じるうえでも有意義な役割を果たすことが期待できる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

大塚 成男、会計基準設定の論拠としての外部性、千葉大学経済研究、査読無、第30巻4号、2016、177-196

Keishi Fujiyama, Tetsuyuki Kagaya, Tomohiro Suzuki, and Yukari Takahashi, Quarterly Earnings Management around the World: Loss Avoidance or Earnings Decrease Avoidance?, Hitosubashi Journal of Commerce and Management, 査読無, Vol.48 No.1, 2014, 1-30.

鈴木 智大、積極的・保守的業績予想企業の特徴と予想方針の見直し、会計プロGRESS、査読有、14巻、2013、26-39

〔学会発表〕(計8件)

Tomohiro Suzuki, Takuma Kochiyama, Impact of Fair Value Managements on Corporate Investments: Evidence from Japan, 27th Asian-Pacific Conference, 2015年11月3日、Robine(Australia)

鈴木 智大、河内山 琢磨、その他の包括利益が企業の投資行動に与える影響、日本経営財務研究学会第39回全国大会、2015年10月4日、九州大学(福岡県福岡市)

鈴木 智大、経営者業績予想の開示戦略～アンケート調査結果から～、日本会計研究学会第74回大会、2015年9月8日、神戸大学(兵庫県神戸市)

Tomohiro Suzuki, Management Forecasts as a Driving Force for Growth, the 2014 Annual Meeting of the American Accounting Association, 2014年8月6日、Atlanta(U.S.A.)

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

大塚 成男 (OHTSUKA, Shigeo)  
千葉大学・人文社会科学部研究科・教授  
研究者番号：20213770

(2) 研究分担者

鈴木 智大 (SUZUKI, Tomohiro)  
亜細亜大学・経営学部・准教授  
研究者番号：50569021